

# 青年部長会議 完全対面で開催 ざっくばらんに本音で語り合う



和高教青年部が新たな体制となつて、最初のとりくみとなる青年部長会議が5月19日(金)に高校会館で開催されました。2018年以来、5年ぶりの開催です。コロナ禍ですっかりオンライン会議が定着しましたが、「やっぱり対面でないと話せないことがある」という宮本宇洋新青年部長の熱い思いから、今回は完全対面で行いました。



発行所  
和歌山県高等学校  
教職員組合  
和歌山市神保町東ノ丁50  
TEL 073-432-6355  
FAX 073-432-6357  
Eメールアドレス  
w-koukyo@imagecom.ne.jp

2023年6月号  
一面 青年部長会議・本部委員会  
大会オールド・分会長紹介  
教育連合総会・講演会  
研究集会「和歌山の教育」  
平和行進報告



高校が学力で輪切りになっている現状では、目の前の生徒の対応に追われていると、職場を超えて共感を広げることがさらに難しくなっています。



「しんどい」という声が出しづらくなっています。そういう声はオンラインの画面越しとなると、さらに伝わりにくいものです。また、



青年教職員だけではありませんが、ICT関係、トツプダウンによる教育政策への対応、クラブ指導、その多くが青年教職員の肩にのしかかっています。職場では、かつては当たり前のように口にできていた青年教職員の「やってられへん」



今回の青年部長会議では、それぞれの学校の話をざっくばらんに交流する中で、職場に埋もれていた声がかかり共有されました。「学校で決めたことが県教委の判断で覆された」「観点別評価に振り回された」「クラブ顧問にはいろんな負担がのしかかっている」青年には声がある。青年には要求がある。その思いを強めつつ、交流会第二部へと繰り出していきます。



言いたいことがあふれ出す!

## 「やっぱり高校会館での会議はええなあ」

— 第361回本部委員会 3年ぶりに高校会館で開催 —



第361回本部委員会が、「機関会議スタイル」は、第351回本部委員会(2020年1月30日)以来、10回ぶりに高校会館で開催されました。支部長・分会長会議も含めて、職場の代表が集まる会議を高校会館で開催するのは実に3年ぶり。久々に高校会館4階が熱気に包まれました。



今回の本部委員会は、第84回和高教定期大会に提案する議題について討議しました。中でも、支部長・分会長会議を議決機関とする規約改正については、多くの質問・意見が出されました。やはり高校会館伝統の

3年前に亡くなった高校の恩師F先生を偲ぶ会に参加した。F先生が高校を退職して10年ほどでの訃報であった。途中抜けていた時期はあったが、和高教のよき組合員でもあった。病氣療養中に読みたいと言われ、和高教新聞や速報を届けたこともある。▼国語教員であったF先生の授業スタイルは、「チョーク&トーク」ならぬ「トークオンリー」。黒板をまったく使わない。作品に対する自身の解釈を滔滔としゃべっていた。面倒臭がりの自分にとっては、「案外いいや」。ただ、国語が苦手な同級生たちは「試験勉強がしづらい」と嘆いていた。しかし、それは授業に対する不満というものはなかった。(ちなみに私は、ひたすら黒板に書きまくるスタイル。しゃべりだけで授業をつくれる自信は今だにないし、これからのない。)

▼今振り返ってみて、私はF先生の授業を受けて「国語がわかった」と感じたことはない。「力がついた」と自信を持ったこともない。ただ、その時間、一人の人格を介して作品と向き合っていた。それだけである。はたして、それは授業と言えるのか? という問いかけも当然あるだろう。▼「アクティブ・ラーニング」「主体的・対話的で深い学び」「探究型学習」「STEM教育」「思考力」「判断力」「自己調整力」…次々と「消費」されていく「方法論」「テクノロジー」と「〇〇力」たち。▼今の高校教育現場ではF先生のような教師は生まれえないだろう。恩師を偲ぶ思いは単なるノスタルジーなのか、自分でもよくわからない。



# われらが分会長 2023 とてもタフな先生

## 串本古座分会 戸瀬 太貴 養

私たちの分会長の戸瀬先生は、物事の道理を見極め、筋を通す大変教育に熱心な先生です。年齢は32歳と若いですが、理科の教科主任、柔道専門部の役員、進学クラスの担任をこなす、とてもタフな先生です。生徒だけでなく、保護者や同僚の話も熱心になって聞いてくれるため、周りからの信頼も厚く、今回の分会長の仕事も嫌な顔一つせず引き受けてくれました。戸瀬先



生が分会長なら今後、生徒と教員にとってより良い環境づくりに尽力してくれると確信しています。

# 2023 大会オルグ 「愚痴になりますが一」

## ～しだいに熱を帯びた職場訪問～

5月15日には始まり約1か月間、定期大会に向けて職場を訪問しました(今は「オルグ」と聞いてもピンとこない人も増えてくるかも)。職場によって、お昼を食べながら、放課後の集まりなどまちまちでしたが、笑顔で迎えていただきました。「なかなか忙しくてあれこれの職場活動ができていないんですよ……。」そう言っ



て静かに始まった職場会も「愚痴になりますが一」日頃思っている不満や、納得できないことを誰かが話し始めると、堰を切ったように「そうそう、この前こんなことか」「生徒も、今どのフェーズ使っているの?」「与えられるものであふれて、本当の学習になるのだろうか」「先輩に尋ねたいと思っても転動してき来た若い人が多くて」「こんなのわたしたちの仕事ですか?」生徒のこと、トップダウンで降ってくる仕事のこと、今の教育施策や指導要領への疑問、平和が脅かされている社会に対しての心配など、多くの意見、思いをうかがうことができました。

「忙しい毎日のなかで、今日みたいな日頃の思いを伝え合うこともできなかった。いい機会となりました。」うれしい言葉で締めくくっていただき、どのオルグでも充実した気持ちで帰途につきました。忙しいなか集まってくれた皆さん、ありがとうございました。

(執行委員長 石原 徹)

### 戦争準備反対 No!



5月19日、広川町から湯浅長へ平和行進が行われました。黒原水協の清水さん(現和歌高教執行副委員長)が挨拶し、行進がスタートしました。

### 報告 和歌山市平和行進

5月20日曇り、国民平和大行進が和歌山市で行われました。横断幕を県実行委員会の茂野さん(元和歌高教執行委員長)が持ち、けやき大通り、大新公園、ふらくり町・京橋プロムナードまで歩きました。和歌高教第二支部を中心に多くの組合員やOBが参加しました。

### 報告 和歌山市平和行進



### 報告 和歌山市平和行進

## 生徒会活動を通して 自主活動の活性化・社会を変える主権者に!

### 研究集会2023和歌山の教育

5月28日和歌山市あいあいセンターで、和歌山県国民教育研究所(民研)・和歌山県高校教育研究所(高校民研)主催の「研究集会2023和歌山の教育」が開催されました。この研究集会は、和歌山の子どもと教育を語り合い、今日の教育課題を明らかにして今後の方向を示すものとして、年1回開催されています。



紀央館分会 平井雅人先生

実践報告①太地中学校の長尾慶輔先生「太地町中学生議会の取り組み」は、公民の授業を使った議会や民主主義の学習を、中学生議会という実践へと発展させ、中学生が町の執行部に要望・提案・質問・意見していくというものでした。庄巻なのは町を含む大人の対応で、中学生議会の要望をもとに、高校通学時の定期券購入費補助や漢字検定・英語検定受検料の補助が実現したという報告が行われました。

報告②紀央館高校の平井雅人先生「生徒会行事を通しての生徒たちの成長と自主活動の活性化」は、県生徒会連絡協議会



(県生連)の事務局を務めるにあたって、生徒会執行部が成長し、主体性を身につけていくという内容でした。教員としての学びを与えてくれた県生連を、コロナ禍を乗り越えて発展させたい生徒会顧問の思い。そんな思いを秘めつつも、生徒の主体性が目覚めるのを辛抱強く待つ姿が、報告後の討論を通じて明らかになりました。

民研の越野所長からはまともとして、「コロナ禍や今の教育政策でコミュニケーションへの欲求が満たされなくなったはずが、子どもたちの生きる意欲を削っている。子どもたちが思いを練り上げ、社会を変えていく主権者となっていけるような教育のあり方を考えていきましょう」との提起が行われました。

民主教育をすすめる和歌山県民連合(教育連合)の総会・講演会が、5月27日開催されました。筆頭代表委員の中村尚史さんは、

514件と過去最多に移についても触れ、子ども



筆頭代表委員 中村尚史さん

また不登校者数の推移についても触れ、子ども

総会の冒頭で「平和や教育、子育てにも深刻な事態が起こっているが、それらを敏感に感じ取っている子どもたちもいる。子どもたちとともに新しい社会をつくっていくことが求められている」と挨拶しました。

総会に続いて、和歌山大学 越野章史氏による「子どもの危機・教育の危機をどう乗り越えるか」と題した講演が行われました。越野氏は子どもの自殺が

「報道ではコロナの影響と言われているが、そもそも『学業』『進路』『入試』の3つが子どもたちを追い詰めている」とし、この15年間で「学業不振」を動機とする自殺が最も増えていることを指摘しました。

## 教育連合総会・講演会

# 学校を子どもたちの権利を充たす場



和歌山大学 越野章史氏

子どもの権利を充たす場であるはずの学校が、(少なくとも一部の)子どもを追い詰めてしまっている日本の教育課題を改善するには、国や教育行政が子どもの権利条約を実践することが必要だという見解を述べました。

来年度は、日本政府が子どもの権利条約を批准して30年になります。条約の内容を受け、条約・法を監視する独立機関の設置、個人救済制度の批准など、子どもの権利条約を実効あるものにするための各種整備が必要だという越野氏の提案に、参加者からは共感の声が寄せられました。